

|          |  |         |         |        |
|----------|--|---------|---------|--------|
| 氏名(本籍地)  | はたけ<br>畠   | やま<br>山 | まさ<br>正 | と<br>人 |
| 学位の種類    | 博士(経営学)  |         |         |        |
| 学位記番号    | 経博(経営)第77号                                       |         |         |        |
| 学位授与年月日  | 平成22年9月2日  |         |         |        |
| 学位授与の要件  | 学位規則第4条第1項該当                                     |         |         |        |
| 研究科、専攻   | 東北大学大学院経済学研究科(博士課程後期3年の課程)<br>経済経営学専攻            |         |         |        |
| 論文題目     | 農村女性による起業活動への活動参加意欲の動態に関する研究<br>～持続的な起業活動の実現に向けて |         |         |        |
| 博士論文審査委員 | (主査)<br>教授 大滝 精一      准教授 高浦 康有                  |         |         |        |

## 論文内容の要旨

### 研究の背景と目的

本研究は、1990年代から現在にかけ、「地域の内発的発展の契機」あるいは「女性の活躍による地域再編の契機」として注目を浴びてきている「農村女性による起業活動」(農村女性を経営主とした経済活動を指し、代表的事例として農産物直売所や農産加工の取り組み等がある)を対象として、その担い手たちの活動参加意欲の動態的变化と、その変化を引き起こす主要因をつかむことを目的としている。農村女性による起業活動に係る既存研究、そして起業活動への各方面からの期待の一方で、現在、特に起業活動グループにおける活動の停滞、あるいは休止という状況が顕在化してきていることが、その研究背景として挙げられる。農林水産省の「農村女性による起業活動実態調査」(2007年)によれば、農村女性による起業活動グループの経営体数は、(統計初年度の1997年の時点から考えて)2007年に初めて減少に転じている。

ここで担い手の活動参加意欲に問題の焦点を当てたのは、それら既存研究の多くが、起業活動の担い手たちの参加意欲の高さ(「起業活動を行なう担い手女性たちは、高い意欲を持って活動に参加している」)を、やや無前提に扱ってきたという理由がある。そこで本研究では、こんにちの起業活動の停滞の要因が、彼女たちの参加意欲の伸び悩みにあると仮定し、起業活動の担い手の参加

意欲の実態をいま一度精査し、そしてそれを左右する諸要因を明らかにすることに努めた。それを通じて、担い手一人ひとりの高い参加意欲を担保しうる活動の条件を整理し、今後の活動の展開可能性を探ることをねらいとしている。

## 本書の構成

担い手の活動参加意欲を考えるにあたって、本研究では「エンパワーメント」（農村女性が自己実現に対する主体性を持ち、他者との水平的な協働関係を築いている状況、あるいは、そこへ至るプロセス）という説明変数を特に重視した。それをふまえ、まずは以下の2つの仮説を設定した。まず一つは、「起業活動の担い手の参加意欲は、彼女たちの活動を通じたエンパワーメントによって左右されること」である。また第二に、「彼女たちの活動を通じたエンパワーメントは、活動グループの組織的变化（分業化や人員の大規模化等）によって変化すること」を挙げている。その2点を検証することで、起業活動の停滞の要因、すなわち、「起業活動の組織的变化に伴う担い手の参加意欲の動態的变化（＝低減）」の様相を描こうと試みている。

そこで、本書の前半部分（第1章～第3章）において、農村女性による起業活動に係る既存研究、ならびに、起業活動の担い手の参加意欲の説明変数となるエンパワーメントの概念の整理を行なっている。そして後半部分（第4章～第6章）では、筆者がこれまで東北地方で行なってきたヒアリング調査、アンケート調査、参与観察を参考に、仮説検証のための分析・考察を行っていった。

## 結論

以上の調査・研究を通じた結論は、農村女性による現在の起業活動において、起業活動を通じたエンパワーメント、そして、活動への高い参加意欲の促進が困難になっているという実態である。具体的には、以下の2つの実態が明らかにされた。

まず一つに、本研究によって、起業活動における担い手の参加意欲は、担い手間で「二極化」している状況が明らかとなった。特に、活動の次世代を担う女性（若年層や比較的参加年数が短い担い手）の相対的な低さの状況が明らかになった。と同時に、それを促進するエンパワーメントの成果をも、次世代の担い手の相対的な低さの実態が明らかとなっている。

また本研究では、第二に、その背景要因として、起業活動が活動を展開していく過程で生じる「学習の機能不全」という問題を取り上げている。活動の分業化、収斂化、大規模化といった組織的变化によって、学習の資源の多くが第一世代（活動に当初から携わっている担い手）に集中し、特に次世代の担い手が、起業活動での経験を通じて学びを得ることが次第にできなくなっているという実態が明らかにされた。

すなわち、本研究の結論を非常に短く表現するならば、農村女性による起業活動そのものは、農村女性のエンパワーメントと活動参加意欲の高まりを、あくまで部分的にしか促進しないということができらるだろう。

以上の実態により、活動の特に次世代の担い手の参加意欲の低減を引き起こすことが、ひいては、

起業活動そのものが活動停滞につながる可能性があることを本研究では特に強調している。そのプロセスとして、本研究では以下を提示していった。

- i) 起業活動の進展に伴い、活動を安定させるために役割の分業化、活動の収斂化、人員の大規模化といった組織的変化が起こる。それにつれ、起業活動において、担い手（の一部）が実りある経験を積むことができずに、業務内容の特定のルーチンへの傾斜、（活動の）意思決定への参画の困難化等が起こる。
- ii) その中で、活動の一部、もしくは全ての担い手にとって、エンパワーメントに必要な学習とソーシャル・キャピタル形成の機会が次第に限定化されていく。
- iii) 他方、より専門性の高い学習ニーズを持つ一部の担い手を活動につなぎとめておくことが、組織において次第に困難になってくる。それが、起業活動の中での共同学習の機会をさらに弱めるのと同時に、活動にまだ参加していない潜在的な担い手の感じる活動への魅力を弱める。
- iv) 起業活動における学習の機能不全により、特に次世代の活動の担い手のエンパワーメントが制限される。それによって、次世代の担い手の主体性や、彼女たちと彼女たちの周囲の人々（家族など）との協働関係の形成が困難になる。
- v) 他方、次世代の担い手のエンパワーメントの制限によって、次世代の担い手の間で、起業活動への参加意欲の伸び悩みが生じる。
- vi) 以上により、起業活動の中での後継者育成や、次世代の担い手の今後より一層の参加の可能性が制限され、高齢化による第一世代の引退局面において、活動を継続していくことが困難になる。

こうした状況をうけ、起業活動の、「エンパワーメントの場」（様々な農村女性が共存し、そこで共同学習を行うことで、彼女たち一人ひとりのエンパワーメントを可能にし、各々の自己実現のきっかけをつくる場）としての機能が徐々に薄らいでいる状況を指摘する。いいかえれば、活動の次世代の担い手がエンパワーメントを志向することのできる場が、地域において次第に「空洞化」しているとみなせる。

そこで、本研究の最後に、各々の起業活動の枠組みを超え、地域内外においてより多様な女性が参加可能な「エンパワーメントの場」を形成する動きが出始めていることを指摘している。起業活動の岐路の状況にあって、今後は実践的にも、学術的にも、そして政策的にも、起業活動の成功のシンボルともいえる華やかな経済活動そのものに傾斜・注目・期待するだけではなく、次世代の担い手のための地道な「エンパワーメントの場」の形成の動きに視線をシフトさせていくことが望まれているのだということを、本研究では主張している。

## 研究の貢献性

農村女性による起業活動の先行研究、特に初期の研究では、「起業活動を通じたエンパワーメントの実現」と、「それによる、彼女たちの活動への参加意欲のさらなる高まり」という報告が多くみうけられていたと考えられる。本研究は、現在の状況を整理し、それを一端「脱・神話化」（つまり、その実態が徐々に変化してきていることを明示）することで、今後の起業活動の展望について新たな地平線をみだしていこうとしている。その意味で、起業活動が現在大きな岐路に立たされている状況にあって、今後の起業活動の展開に向けてようやくスタート・ポイントに立ったところだともいえるだろう。そのスタート・ポイントを確認することが、活動の担い手にとっても、その支援者にとっても、そして、この領域に関わる研究分野においても、今後の展望を探るにあたって非常に重要な意味を持つのではないだろうか。それを明示できたことを、本研究の一つの成果としておきたい。

と同時に、日本における農村女性による起業活動のこうした状況、そして今後の展開は、特に発展途上国における起業活動にも重要な示唆を与えている。農村女性による起業活動の、いわば先進事例としての日本の展開が、近年、このような状況下にあること、そして、それを克服するための取り組みをいま現在行なっていることは、日本以外の農村社会に住む女性にも今後ありうる（あるいは、既に顕在化されている）のではないかと考えられる。発展途上国における起業活動が、その展開の大きな岐路に立たされたとき、ここでの研究が意味を持つことを強調したい。

## 今後の課題

一つは、上述の「エンパワーメントの場」が、そこに携わる人々にとって、そして、農村女性による起業活動にとって、どのようなインパクトをもたらすのかが明らかにされていないことが挙げられる。繰り返すように、この活動がまだまだ萌芽的段階にあることと同時に、近年にかけての農村女性への制度的サポートの変化、特に若年層の生活意識の外向化等もあるため、この取り組みによって成果を挙げることは、現在にあって特に困難であるといえる。その中で、この取り組みがどのように進展し、さらに、農村女性のエンパワーメントや何らかの活動への結実等の成果として表出していくか否かについて、今後、注目していく必要があるだろう。

第二に、「エンパワーメントの場」の形成の手法や、それが機能するための条件に関する詳細な調査を行なっていく必要があるだろう。特に農村社会では、女性グループが各個別的に点在し、ほとんど協働関係が形成されていないケース、あるいは、若年層が地域活動に対してやや敬遠するようなケースがありうる。その意味でも、第7章に挙げたような「エンパワーメントの場」の形成のための世代や地域を超えたネットワーク形成は、極めて困難で骨の折れる作業になるといえるだろう。それを緩和するような条件、あるいは手法に関して明らかにしていくことも、「エンパワーメントの場」の形成に向けた今後の重要な課題となると考えられる。

いずれにせよ、地域における個々の起業活動から、その枠組みを越えて展開されている「エンパワーメントの場」の形成の動きに至るまでの重層的な取り組みを、より包括的にまなざしながら、

農村女性による起業活動の特に次世代の担い手、そして潜在的な担い手のエンパワーメントの可能性を探っていくことが、今後の研究に求められているといえる。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、1990年代から現在にかけて、大きな注目を浴びてきている農村女性による起業活動を対象として、その担い手たちの活動参加意欲の動態的变化と、その変化を引き起こす主要因をつかむことを目的としている。全体は、農村女性による起業活動に係る既存研究とエンパワーメントの概念整理をしている前半部分（第1章～第3章）と、ヒアリング調査、アンケート調査、参与観察にもとづく仮説検証のための分析と考察を行っている後半部分（第4章～第7章）の2部から構成される。

まず第1章では、本研究に関わる幾つかの研究領域の動向を探り、本研究の学術上の位置づけと研究の視点・方法について議論する。議論の中心となるのは、特に起業活動の活発化に伴う女性のエンパワーメントに係る研究の動向である。農村女性起業に係る研究では女性のエンパワーメントの視点を持った多くの成果が挙げられているものの、起業活動の持続可能性が懸念される現状では、幾つかの課題が残されていることが指摘される。第2章では、農村女性問題に係る文献サーベイを通じて農村女性の生活面での「生きづらさ」を助長する様々な課題を整理する。第3章では、そうした農村女性の重層的な生活課題にたいするエンパワーメントの方向性について概観する。

第4章では、農産物直売所のヒアリング調査をもとに、農村女性のエンパワーメントの実態が描かれる。続く第5章では、アンケート調査の分析に基づいて、起業活動への参加意欲に関して、担い手の間で格差があることが明らかにされる。特に若年層や参加経歴の短い女性の間でエンパワーメントの効果が相対的に低いことが指摘される。第6章では、そうした参加意欲の格差を、起業活動の展開過程に伴う組織的变化の問題として分析し、起業活動の進展に伴い、エンパワーメントの重要な要件である学習や協働関係の形成が限定的なものになっていくことが明らかにされる。最後の第7章では、こうしたエンパワーメントの拡散をモデル化し、その中で担い手の活動参加意欲を高め、新たな担い手を確保していくための起業活動の方向性と対策について検討している。

本論文の貢献は、農村女性の起業活動とエンパワーメントの関係を文献レビューと徹底した実証研究を通して明らかにし、参加意欲の二極化現象や、それをもたらす起業活動の展開に伴う学習の機能不全現象を指摘した点にある。これらの発見は、従来の研究前提に疑問を呈しただけでなく現在懸念されつつある起業活動の持続可能性の問題にも貴重な示唆を与えるものであり、その研究成果は高く評価される。よって本論文は、博士（経営学）の学位を授与するにふさわしい内容と判断される。